

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社太平製作所
コード番号 6342

上場取引所 名証2部・大証2部
本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.taihei-ss.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 成田 光將

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 桂山 哲夫 TEL (0568) 73-6411

決算取締役会開催日 平成17年11月24日

米国会計基準採用の有無 無

1 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切り捨てて表示

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	2,421 (10.6)	197 (54.5)	222 (80.9)
16年9月中間期	2,189 (—)	127 (—)	123 (—)
17年3月期	4,820	359	339

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	172 (73.5)	11 53	— —
16年9月中間期	99 (—)	6 64	— —
17年3月期	219	14 62	— —

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 — 百万円 16年9月中間期 — 百万円 17年3月期 — 百万円

②期中平均株式数(連結)17年9月中間期 14,980千株 16年9月中間期 14,986千株 17年3月期 14,984千株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤15年9月中間期は中間連結財務諸表を作成していないため、16年9月期の対前年中間期増減率の記載を省略

(2) 連結財政状態

(注) 百万円未満は切り捨てて表示

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	5,305	2,410	45.4	160 90
16年9月中間期	5,013	2,137	42.6	142 62
17年3月期	5,688	2,269	39.9	151 51

(注)期末発行済株式数(連結)17年9月中間期 14,980千株 16年9月中間期 14,985千株 17年3月期 14,981千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 百万円未満は切り捨てて表示

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△ 381	△ 4	△ 294	1,160
16年9月中間期	146	△ 114	△ 45	1,876
17年3月期	368	△ 512	95	1,841

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,950	410	265

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円69銭

は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料4ページを参照して下さい。

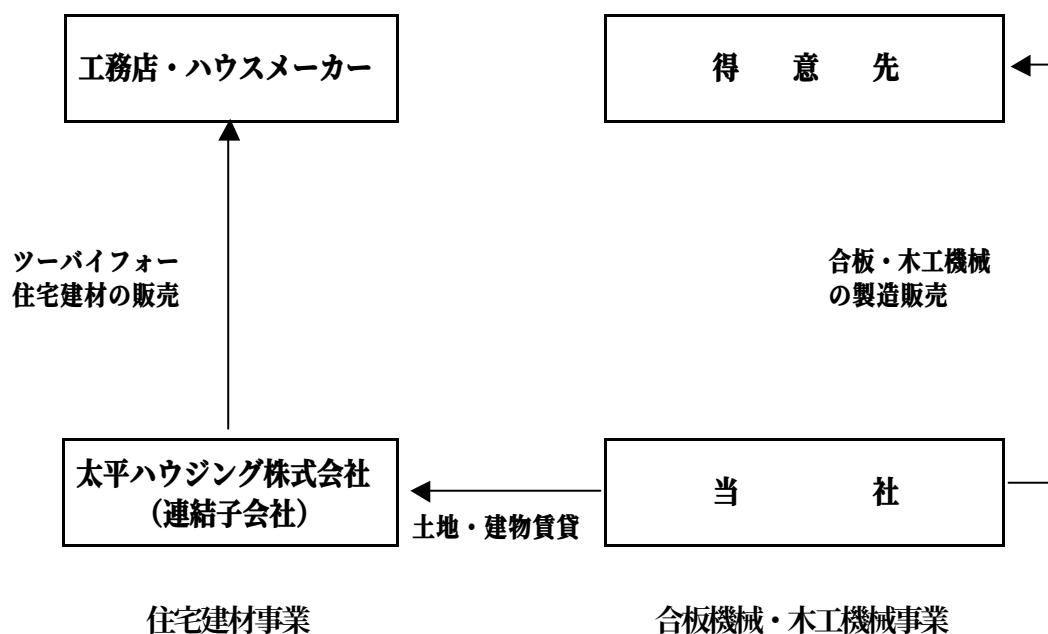
企 業 集 団 の 状 況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成されております。主な事業内容は、合板機械・木工機械の製造販売、住宅用建材の製造販売であります。

事業内容と当社及び関係会社の事業に係る位置づけは、次の通りであります。

区 分		主 要 製 品	会 社 名
本社工場 (小牧市)	合板機械事業	合 板 機 械	当 社
大阪工場	木工機械事業	木 工 機 械	当 社
可児工場	住宅建材事業	ツーバイフォー住宅建材	太平ハウジング株式会社

以上の企業集団について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、木材加工機械メーカーとして、木材加工の新技術の創造を基本方針としています。

当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題（大気の浄化・国土の保全）に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え且つ再生可能な人間に優しい資源です。

長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効に活用できる技術の開発を最重点課題としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、安定的な配当の継続を基本として、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を図りながら実施してまいりたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、企業体質の充実を図るため新商品・新技術の開発投資と生産体制の合理化等に役立てたいと考えております。

また、機動的な資本政策遂行を目的とし、自己株式の取得についても考えております。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く経営環境は、景気が緩やかな回復基調にあるものの、その浮揚力は力強さに欠け、設備投資の回復も不透明な状況にあります。

このような状況の中で、収益力回復の経営戦略に沿って従来からのコア・ビジネスである合板・木工機械製造販売事業に、新たに前連結会計年度より、当社の全額出資子会社が「ツーバイフォー住宅建材」製造販売事業に本格的に参入しました。今後、ハウスメーカーとして当社の中核事業に育てていく所存であります。

合板機械事業、木工機械事業、住宅建材事業の3事業で安定的に利益を出すことのできる経営体質を構築するため、組織の簡素化と人員の適正配置、製造コストの見直しと削減、新製品開発のスピードアップ、アフターサービスを含めた販売体制を強化し顧客満足度を高め、業績向上に総力をあげて取り組む所存であります。

4. 会社の対処すべき課題

当社グループの課題は、各社が事業基盤を確立し各事業部門毎に専門性を発揮して、新製品の開発・販売体制の強化等経営全般にわたるより一層の効率化に取り組み市場競争力を高め、安定した収益を確保出来る経営体質を構築する所存であります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営環境に敏速に対応できる体制を構築するとともに、株主を始とする利害関係者の方々に対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針と考えています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会は、8名の取締役と3名の監査役で構成されています。

当社では、社外取締役は選任しておりませんが、2名の常勤監査役と1名の非常勤監査役が取締役会に出席して各監査役は監査役会が定めた方針に従って意見を述べるほか、取締役の職務執行を監視できる体制となっています。

なお、上記非常勤監査役は社外監査役であります。社外監査役と当社との利害関係はありません。

② 監査法人には、連結会計年度を通じて監査とタイムリーな報告を受けており、改善すべき内容に対応しております。

③ 当社は、法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じて顧問弁護士よりアドバイスをしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益の改善を受けて民間設備投資は緩やかに増加し、雇用情勢も厳しさが残るものの改善に広がりが見られ、個人消費も持ち直すなど景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方原油や原材料などの価格が高騰するなど、一部に不安要因も見受けられました。

当社関連の主要対象業種であります合板・木工・住宅建材業界に於いては、平成17年度上期の住宅着工戸数は640千戸と前年度上期に比べ22千戸増となりました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客中心主義の経営方針のもと、顧客満足度と高い評価を得る製品の提供を目指し、積極的な営業活動の展開により、売上向上と受注確保に努めた結果、当中間連結会計期間における売上高は、2,421百万円（前年同期比10.6%増）となりました。売上高のうち輸出は、816百万円（前年同期比35.1%増）で輸出比率は33.7%となりました。損益面につきましては、経営全般にわたる効率化と経費の削減に努めた結果、経常利益は222百万円（前年同期比80.9%増）、中間純利益は172百万円（前年同期比73.5%増）となりました。一方、当中間連結会計期間の受注高は2,197百万円、受注残高は1,244百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械部門は輸出の好調さに支えられ売上高は1,447百万円（前年同期比26.1%増）、営業利益は158百万円（前年同期比75.8%増）となりました。

木工機械部門は業界全体の厳しい環境のなか売上高は384百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益は29百万円（前年同期比50.7%減）となりました。

住宅建材部門は積極的な販売促進活動の結果、売上高588百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は35百万円（前年同期比1289.5%増）となりました。

(2) 通期の見通し

平成18年3月期の業績予想につきましては、日本経済の着実な回復に伴い、景気回復は底堅く推移するものと思われそうですが、公共投資の減少傾向は続き為替相場の動向や、原油や原材料価格の高騰などの不安定要素もあり、予断を許さない状況が続くものと思われそうです。

このような情勢のなか、当社グループはそれぞれ顧客の視点に立ち市場ニーズに対応した新技術、新製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開し業績の向上に努めてまいり所存であります。

なお、通期の当社グループの連結業績につきましては、売上高4,950百万円、経常利益は410百万円を見込んでおります。個別業績につきましては、売上高3,800百万円、経常利益は370百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、681百万円減少し、1,160百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は381百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上はあるものの、売上債権及び棚卸資産が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は294百万円となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー指標

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中 間	期 末	中 間	期 末	中 間
株主資本比率 (%)	-	37.7	42.6	39.9	45.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	-	48.1	43.3	49.0	60.1
債務償還年数 (年)	-	-	7.7	3.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	8.7	14.7	-

(注) 株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成16年3月期連結会計年度より、連結財務諸表を作成しておりますので平成16年3月期にかかる中間連結会計期間については、記載しておりません。又、当中間連結会計期間の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については記載しておりません。

中間連結財務諸表

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円 単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比 増 減 (△減少)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%			%
I 流動資産							
1. 現金及び預金	1,991,454		1,201,777			1,889,889	
2. 受取手形及び売掛金	1,182,163		1,572,862			1,356,439	
3. たな卸資産	687,212		830,958			712,034	
4. 繰延税金資産	-		17,696			13,092	
5. その他	41,924		22,335			53,859	
貸倒引当金	△ 2,825		△ 8,173			△ 7,865	
流 動 資 産 合 計	3,899,929	77.8	3,637,456	68.6	△ 262,472	4,017,450	70.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	189,330		525,185			539,782	
(2) 機械装置及び運搬具	87,779		77,885			82,467	
(3) 土地	28,699		573,968			573,968	
(4) 建設仮勘定	170,000		-			-	
(5) その他	16,405		15,403			17,635	
有形固定資産合計	492,215	9.8	1,192,442	22.5	700,227	1,213,854	21.3
2. 無形固定資産	15,419	0.3	38,876	0.7	23,457	43,508	0.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	134,838		177,678			158,169	
(2) 差入保証金	300,000		100,000			100,000	
(3) その他	171,713		159,006			155,611	
貸倒引当金	△ 338		△ 336			△ 339	
投資その他の資産合計	606,213	12.1	436,348	8.2	△ 169,865	413,440	7.3
固 定 資 産 合 計	1,113,847	22.2	1,667,666	31.4	553,819	1,670,803	29.4
資 産 合 計	5,013,777	100.0	5,305,123	100.0	291,346	5,688,253	100.0

(単位：千円 単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比 増 減 (△減少)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	985,678		1,006,783			1,054,770	
2. 短期借入金	600,000		550,000			750,000	
3. 一年内返済予定長期借入金	16,260		113,605			116,260	
4. 未払法人税等	10,469		88,982			48,766	
5. 賞与引当金	41,499		61,653			44,197	
6. その他	198,720		231,722			477,149	
流 動 負 債 合 計	1,852,628	37.0	2,052,746	38.7	200,118	2,491,144	43.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	513,605		350,000			405,475	
2. 繰延税金負債	305,058		309,821			309,911	
3. 退職給付引当金	192,130		159,794			194,263	
4. 役員退職引当金	13,149		22,409			17,613	
固定負債合計	1,023,943	20.4	842,025	15.9	△ 181,917	927,263	16.3
負 債 合 計	2,876,571	57.4	2,894,772	54.6	18,200	3,418,407	60.1
(資 本 の 部)							
I 資本金	750,000	15.0	750,000	14.1	-	750,000	13.2
II 資本剰余金	77,201	1.5	77,201	1.5	-	77,201	1.3
III 利益剰余金	1,274,872	25.4	1,529,713	28.8	254,840	1,394,393	24.5
IV その他有価証券評価差額金	36,488	0.7	55,657	1.0	19,168	50,226	0.9
V 自己株式	△ 1,356	△ 0.0	△ 2,220	△ 0.0	△ 863	△ 1,975	△ 0.0
資 本 合 計	2,137,205	42.6	2,410,351	45.4	273,145	2,269,846	39.9
負債及び資本合計	5,013,777	100.0	5,305,123	100.0	291,346	5,688,253	100.0

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期 比 増 減 (△減少)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売上高	2,189,806	100.0	2,421,175	100.0	231,369	4,820,682	100.0
II 売上原価	1,761,254	80.4	1,874,202	77.4	112,948	3,764,401	78.1
売上総利益	428,552	19.6	546,973	22.6	118,421	1,056,280	21.9
III 販売費及び一般管理費	301,031	13.8	349,964	14.5	48,932	697,087	14.5
営業利益	127,520	5.8	197,008	8.1	69,488	359,193	7.4
IV 営業外収益	8,432	0.4	39,012	1.6	30,579	16,488	0.4
1. 受取利息	304		260			576	
2. 受取配当金	2,004		2,423			2,721	
3. 鉄屑売却収入	1,723		786			3,011	
4. 損害保険金収入	1,478		207			-	
5. 年金資産運用益	-		23,257			-	
6. 消費税差額	-		6,010			-	
7. その他	2,921		6,066			10,179	
V 営業外費用	12,939	0.6	13,470	0.5	530	36,584	0.8
1. 支払利息	11,928		8,373			23,586	
2. その他	1,011		5,096			12,997	
経常利益	123,013	5.6	222,550	9.2	99,537	339,098	7.0
VI 特別利益	5,399	0.2	-	-	△ 5,339	5,058	0.1
1. 投資有価証券売却益	1,142		-			1,142	
2. 貸倒引当金戻入益	1,257		-			916	
3. 役員退職引当金戻入益	2,999		-			2,999	
VII 特別損失	5,000	0.2	48	0.0	△ 4,952	21,991	0.5
1. 固定資産除却損	1,227		48			5,494	
2. 投資有価証券売却損	27		-			27	
4. ゴルフ会員権評価損	-		-			16,470	
5. 前期損益修正損	3,745		-			-	
税金等調整前中間(当期)純利益	123,411	5.6	222,502	9.2	99,091	322,165	6.6
法人税、住民税及び事業税	24,654	1.1	83,680	3.5	59,026	121,906	2.5
法人税等還付金	-	-	25,543	1.1	25,543	-	-
法人税等調整額	△ 817	△ 0.0	△ 8,406	△ 0.3	△ 7,589	△ 18,836	△ 0.4
中間(当期)純利益	99,575	4.5	172,772	7.1	73,197	219,096	4.5

3. 中間連結剰余金計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
I 資本剰余金期首残高	77,201	77,201	77,201
II 資本剰余金中間期末(期末)残高	77,201	77,201	77,201
(利 益 剰 余 金 の 部)			
I 利益剰余金期首残高	1,212,769	1,394,393	1,212,769
II 利益剰余金増加高			
1. 中間(当期)純利益	99,575	172,772	219,096
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金	37,471	37,453	37,471
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	1,274,872	1,529,713	1,394,393

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円 単位未満切り捨て)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	123,411	222,502	322,165
減価償却費	20,103	27,557	47,629
賞与引当金の増加額(△減少額)	9,429	17,456	12,127
退職給付引当金の増加額(△減少額)	△ 34,378	△ 34,468	△ 32,245
役員退職引当金増加額(△減少額)	△ 95,437	4,796	△ 90,973
貸倒引当金の増加額(△減少額)	△ 357	305	4,683
受取利息及び受取配当金	△ 2,308	△ 2,684	△ 3,297
支払利息	11,928	8,373	23,586
投資有価証券売却益	△ 1,142	-	△ 1,142
投資有価証券売却損	27	-	27
ゴルフ会員権評価損	-	-	16,470
デリバティブ債権評価損	-	-	42
固定資産除却損	△ 1,227	48	5,494
売上債権の減少額(△増加額)	651,697	△ 216,422	477,421
たな卸資産の減少額(△増加額)	△ 81,599	△ 118,924	△ 95,768
未収消費税等の減少額(△増加額)	-	10,849	△ 10,052
その他流動資産の減少額(△増加額)	788	20,085	△ 6,921
その他固定資産の減少額(△増加額)	26,853	△ 3,689	26,604
仕入債務の増加額(△減少額)	△ 164,117	△ 47,987	△ 95,025
未払消費税等の増加額(△減少額)	3,163	△ 11,940	-
未払費用の増加額(△減少額)	△ 78,059	-	△ 32,895
その他流動負債の増加額(△減少額)	△ 107,508	△ 234,356	2,076
小 計	281,266	△ 358,498	570,005
利息及び配当金の受取額	2,308	2,684	3,297
利息の支払額	△ 16,653	△ 7,785	△ 25,120
法人税等の支払額	△ 120,604	△ 17,921	△ 179,559
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	146,317	△ 381,521	368,623
定期預金の預入れによる支出	△ 108,700	△ 5,000	△ 46,952
定期預金の払戻による収入	112,000	12,000	117,400
有形固定資産の取得による支出	△ 174,001	△ 1,560	△ 806,319
有形固定資産の売却による収入	2,464	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	-	△ 30,526
投資有価証券の売却による収入	8,751	-	8,751
投資有価証券の取得による支出	△ 5,363	△ 10,365	△ 5,566
貸付けによる支出	-	-	-
貸付金の回収による収入	50,479	293	50,919
差入保証金の差入による支出	-	-	△ 100,000
差入保証金の回収による収入	-	-	300,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,369	△ 4,633	△ 512,294
短期借入金の純増減額	-	△ 202,655	150,000
長期借入金の借入による収入	-	-	500,000
長期借入金の返済による支出	△ 8,130	△ 55,475	△ 516,260
自己株式の取得による支出	△ 666	△ 245	△ 1,285
配当金の支払額	△ 36,458	△ 36,581	△ 36,509
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 45,254	△ 294,957	95,945
V 現金及び現金同等物の期首残高	△ 13,307	△ 681,111	△ 47,725
VI 現金及び現金同等物の期中残高	1,889,609	1,841,883	1,889,609
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,876,301	1,160,772	1,841,883

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数は 1社 太平ハウジング株式会社
- (2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの	……………	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
---------	-------	--

時価のないもの	……………	移動平均法による原価法
---------	-------	-------------

② デリバティブ

…………… 時価法

③ たな卸資産

製品及び仕掛品	……………	主として個別法による原価法
---------	-------	---------------

原材料及び貯蔵品	……………	当社は、先入先出法による原価法、連結子会社は移動平均法による原価法。
----------	-------	------------------------------------

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

…………… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）
(主な耐用年数 建物及び構築物7年～50年、機械装置及び運搬具2年～12年)

② 無形固定資産

…………… 定額法（主な耐用年数 ソフトウェア5年）

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に対応する見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

④ 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,480,579千円	1,440,929千円	1,419,853千円
(2) 担保に供している資産			
建物及び構築物	163,868千円	268,489千円	275,153千円
機械装置及び運搬具	76,918千円	66,149千円	68,927千円
土地	28,699千円	28,699千円	28,699千円
計	269,486千円	363,339千円	372,781千円
上記に対応する債務			
短期借入金	600,000千円	450,000千円	650,000千円
一年内返済予定長期借入金	16,260千円	113,605千円	116,260千円
長期借入金	513,605千円	350,000千円	405,475千円
計	1,129,865千円	913,605千円	1,171,735千円
(3) 保証債務			
太平大阪協力会協同組合 (手形割引保証)	37,084千円	-	37,250千円
(4) 受取手形裏書譲渡高	17,309千円	32,002千円	18,050千円

(中間連結損益計算書関係)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
(1) 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額			
荷造運賃	62,683千円	76,907千円	137,160千円
役員報酬	41,881千円	50,657千円	89,621千円
給料手当	52,094千円	63,357千円	111,415千円
貸倒引当金繰入額	900千円	1,305千円	5,600千円
賞与引当金繰入額	9,005千円	16,518千円	20,485千円
退職給付費用	1,007千円	494千円	8,793千円
役員退職引当金繰入額	3,148千円	4,796千円	7,613千円
減価償却費	6,994千円	13,755千円	24,890千円
旅費交通費	33,987千円	33,644千円	69,465千円
(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります			
建物及び構築物	102千円	-	4,369千円
機械装置及び運搬具	828千円	-	828千円
その他（有形固定資産）	295千円	48千円	295千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,991,454千円	1,201,777千円	1,889,889千円
投資その他の資産（長期性預金）	100,000千円	100,000千円	100,000千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 215,152千円	△ 141,005千円	△ 148,005千円
現金及び現金同等物	1,876,301千円	1,160,772千円	1,841,883千円

リース取引関係

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)																																				
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残高 相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・ リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額																																				
<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>その他 (有形固 定資産)</td><td>千円 67,593</td><td>千円 46,583</td><td>千円 21,009</td></tr><tr><td>合 計</td><td>67,593</td><td>46,583</td><td>21,009</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	その他 (有形固 定資産)	千円 67,593	千円 46,583	千円 21,009	合 計	67,593	46,583	21,009	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>中間期末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>その他 (有形固 定資産)</td><td>千円 76,716</td><td>千円 30,394</td><td>千円 46,322</td></tr><tr><td>合 計</td><td>76,716</td><td>30,394</td><td>46,322</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	その他 (有形固 定資産)	千円 76,716	千円 30,394	千円 46,322	合 計	76,716	30,394	46,322	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減価償却 累計額 相当額</td><td>期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>その他 (有形固 定資産)</td><td>千円 73,133</td><td>千円 42,522</td><td>千円 30,611</td></tr><tr><td>合 計</td><td>73,133</td><td>42,522</td><td>30,611</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	その他 (有形固 定資産)	千円 73,133	千円 42,522	千円 30,611	合 計	73,133	42,522	30,611
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額																																			
その他 (有形固 定資産)	千円 67,593	千円 46,583	千円 21,009																																			
合 計	67,593	46,583	21,009																																			
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額																																			
その他 (有形固 定資産)	千円 76,716	千円 30,394	千円 46,322																																			
合 計	76,716	30,394	46,322																																			
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																			
その他 (有形固 定資産)	千円 73,133	千円 42,522	千円 30,611																																			
合 計	73,133	42,522	30,611																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 11,849千円 一 年 超 10,256千円 合 計 22,105千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 12,865千円 一 年 超 34,634千円 合 計 47,500千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 11,200千円 一 年 超 20,021千円 合 計 31,221千円																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 ・支払リース料 8,344千円 ・減価償却費相当額 6,872千円 ・支払利息相当額 517千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 ・支払リース料 7,729千円 ・減価償却費相当額 6,639千円 ・支払利息相当額 569千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及 び支払利息相当額 ・支払リース料 16,370千円 ・減価償却費相当額 13,522千円 ・支払利息相当額 1,002千円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によっており ます。																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得 価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、 利息法によっております。																																				

有価証券関係

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 単位未満切り捨て）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	63,328	125,067	61,738
債 券	-	-	-
そ の 他	5,150	4,840	△ 310
合 計	68,478	129,907	61,428

（注）減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、前中間連結会計期間において「その他有価証券で時価のあるもの」について減損処理を行ったものはありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円 単位未満切り捨て）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,930

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 単位未満切り捨て）

区 分	取 得 原 価	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	63,748	155,969	92,221
債 券	-	-	-
そ の 他	15,300	16,777	1,477
合 計	79,048	172,747	93,698

（注）減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間において「その他有価証券で時価のあるもの」について減損処理を行ったものはありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

（単位：千円 単位未満切り捨て）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,930

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円 単位未満切り捨て）

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
株 式	63,531	148,024	84,492
債 券	-	-	-
そ の 他	5,150	5,213	63
合 計	68,682	153,238	84,555

- (注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理をおこない、30～50%程度下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理をおこなっております。なお、前連結会計年度において「その他有価証券で時価のあるもの」について減損処理したものはありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円 単位未満切り捨て)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,930

デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

(単位：千円 単位未満切り捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	金利キャップ 取 引	500,000 (21,000)	0	△ 20,999

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 括弧内の金額はオプション料であります。

3. 評価損20,999千円は前中間連結会計期間末までの累計額であり、前中間連結会計期間の評価益は42千円であります。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

(単位：千円 単位未満切り捨て)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
金 利	金利キャップ 取 引	500,000 (21,000)	-	△ 21,000

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 括弧内の金額はオプション料であります。

3. 評価損21,000千円は前連結会計年度末までの累計額であり、前連結会計年度の評価損は42千円であります。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：千円 単位未満切り捨て）

	合板機械 事業	木工機械 事業	住宅建材 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,147,837	524,374	517,594	2,189,806	-	2,189,806
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	31,206	8,560	-	39,767	△ 39,767	-
計	1,179,044	532,935	517,594	2,229,573	△ 39,767	2,189,806
営 業 費 用	1,089,034	473,684	515,033	2,077,753	△ 15,467	2,062,286
営 業 利 益	90,009	59,250	2,560	151,820	△ 24,300	127,520

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次の通りであります。

- ①合板機械事業 …………… 合板機械の製造販売
- ②木工機械事業 …………… 木工機械の製造販売
- ③住宅建材事業 …………… 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、24,550千円であり、主として本社管理経費等であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：千円 単位未満切り捨て）

	合板機械 事業	木工機械 事業	住宅建材 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,447,368	384,925	588,881	2,421,175	-	2,421,175
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88	81,381	-	81,470	△ 81,470	-
計	1,447,457	466,307	588,881	2,502,646	△ 81,470	2,421,175
営 業 費 用	1,289,239	437,102	553,309	2,279,651	△ 55,483	2,224,167
営 業 利 益	158,217	29,205	35,572	222,994	△ 25,986	197,008

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次の通りであります。

- ①合板機械事業 …………… 合板機械の製造販売
- ②木工機械事業 …………… 木工機械の製造販売
- ③住宅建材事業 …………… 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、25,986千円であり、主として本社管理経費等であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：千円 単位未満切り捨て）

	合板機械 事業	木工機械 事業	住宅建材 事業	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,586,818	1,128,652	1,105,211	4,820,682	-	4,820,682
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,851	10,060	-	58,911	△ 58,911	-
計	2,635,669	1,138,713	1,105,211	4,879,594	△ 58,911	4,820,682
営 業 費 用	2,385,930	1,031,583	1,072,181	4,489,695	△ 28,206	4,461,488
営 業 利 益	249,738	107,130	33,030	389,898	△ 30,705	359,193

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品は次の通りであります。

- ①合板機械事業 …………… 合板機械の製造販売
- ②木工機械事業 …………… 木工機械の製造販売
- ③住宅建材事業 …………… 住宅建材の製造販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、45,405千円であり、主として本社管理経費等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

在外連結子会社および在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）（単位：千円 単位未満切り捨て）

	東南アジア	北 米	その他	合 計
I 海外売上高	520,608	37,869	45,708	604,185
II 連結売上高	-	-	-	2,189,806
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	23.8%	1.7%	2.1%	27.6%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- ①東南アジア …………… マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール
- ②北米 …………… アメリカ合衆国、カナダ

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）（単位：千円 単位未満切り捨て）

	東南アジア	北 米	その他	合 計
I 海外売上高	436,934	360,694	18,431	816,059
II 連結売上高	-	-	-	2,421,175
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.0%	14.9%	0.8%	33.7%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- ①東南アジア …………… マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール
- ②北米 …………… アメリカ合衆国、カナダ

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）（単位：千円 単位未満切り捨て）

	東南アジア	北 米	その他	合 計
I 海外売上高	931,964	339,335	78,196	1,349,495
II 連結売上高	-	-	-	4,820,682
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	19.3%	7.0%	1.6%	27.9%

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- ①東南アジア …………… マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール
- ②北米 …………… アメリカ合衆国、カナダ

売上、受注高及び受注残高の状況

(1) 売上実績

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
合 板 機 械	1,147 (568)	52.4 (94.0)	1,447 (724)	59.8 (88.7)	2,586 (1,301)	53.7 (96.5)
木 工 機 械	524 (36)	24.0 (6.0)	384 (91)	15.9 (11.3)	1,128 (47)	23.4 (3.5)
住 宅 建 材	517 (ー)	23.6 (ー)	588 (ー)	24.3 (ー)	1,105 (ー)	22.9 (ー)
合 計	2,189 (604)	100.0 (100.0)	2,421 (816)	100.0 (100.0)	4,820 (1,349)	100.0 (100.0)

(注) () 内数字は内書にて輸出分を示しております。

(2) 受注高及び受注残高

(単位：百万円 単位未満切り捨て)

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高	受 注 高	受注残高
合 板 機 械	2,179	2,056	1,335	1,145	2,818	1,257
木 工 機 械	426	130	274	71	1,082	182
住 宅 建 材	566	49	586	27	1,134	29
合 計	3,172	2,235	2,197	1,244	5,035	1,468